

## 重点機構改革

平成21年7月  
外務省

当省の限られた人的資源を優先度の高い業務に投入し、国内外の情勢変化に応じた機動的な外交を展開するために、重点機構改革を随時実施。主要点は以下のとおり。

### 1．気候変動関連業務の体制強化

### 2．アフガニスタン・パキスタン関連業務の体制強化

(アフガニスタン・パキスタン担当大使の任命、南部アジア部担当審議官の任命、広域政策調整機能強化)

### 3．安全保障政策関連業務の体制強化

### 4．ODA実施体制の強化

国際協力局の機構改革(新JICA発足等も踏まえた、政策企画立案部門の強化(バイ・マルチ連携強化を含む)、実施手法の一元的実施体制の強化等)

### 5．経済外交の強化

- (1) 対中経済外交の強化
- (2) 経済連携協定(EPA)関連業務の体制強化
- (3) 欧州経済関連業務の体制強化
- (4) 世界経済情勢フォローの強化

### 6．戦略的情報発信の強化

外交政策に関する国内外への戦略的な情報発信に係る全省的な取組の強化

### 7．官房機能の強化

- (1) 在外公館支援チームの新設(公館新設や十分な人員が配置されていない既設公館に対する官房面での支援を行う)
- (2) 文書部門の体制強化(公文書管理法制定等への効果的対応)

(了)